事例No.	5
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	岩手県

事例区分	行政改革

タグ	・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化 ・組織改革

事例種類	施設運営の一部についての指定管理

事例内容・タイトル

図書館運営の一部について指定管理導入（民間活用・委託）

出典

地方公共団体における行政改革の取組（平成２９年３月３０日公表）

★施設運営の一部についての指定管理

○　従来直営で運営してきた公の施設について、**部分的に指定管理者制度を導入**して、**自治体と指定管理者の役割分担のもと運営管理。**

〈岩手県の取組事例：図書館運営の一部について指定管理導入〉

【取組】

・　新築移転に伴い、民間の活力を活用し県民サービスの向上と効率的な予算の活用を図るため、平成18年度から指定管理を導入。

・　基本的な役割分担として、県職員は運営方針策定、図書館資料選定、市町村立図書館等の運営支援等を担当。
　指定管理者は、カウンター業務（貸出返却等）、レファレンスサービスなどの直接サービス、広報、図書館資料の整理・保存等を担当。

【効果】

・　開館日数の大幅な増、開館時間の延長、サービスカウンターの増、入館者数の増など、利用者サービスの向上。
　①　開館日数の増加　336日（H27）（旧館時297日(H16)）　約40日増加
　②　開館時間の延長　9:00～20:00（旧館時19:00）　1時間延長
　③　カウンター数の増設　5箇所（旧館時2箇所）
　④　入館者数の増加　462,543人（H27）（旧館時266,338人(H16)）　約1.7倍

・　専門性の高い司書等資格者を擁する指定管理者の知識や経験を活かした企画展等の充実。
　①　企画展等の実施　H27：7事業（延べ日数301日）（旧館時(H16)5事業(延べ日数41日)）
　②　司書等資格者の増加　H27：43名（県3名、指定管理者40名）（旧館時(H16)9名（県9名））

・　県職員、指定管理者が参加する各種会議等を設け情報共有や双方の意見交換・協議を行うことによる、一体的な図書館運営。
（指定管理者との情報共有等）
　①　週1回の「週次会議（指定管理者：部長、県：主査）
　②　月2回の「定例会議（指定管理者：総括責任者、副総括責任者、部長　県：館長、副館長、主査）」
　③　月1回の「モニタリング（指定管理者：副総括責任者、県：主査」



